

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01948	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	政策グループ
基本事業名	004	住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進			内線番号	2022
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	01	社会福祉総務費		根拠法令・条例等	霧島市健康福祉まつり実行委員会規約	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 平成21年度に医療及び福祉関係等の団体で構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」を設立し、霧島市との共催により、市民の健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的として健康福祉まつりを開催した。

イベント内容・・・【市民会館】霧島市民表彰、健康づくり功労者表彰、8020運動達成者表彰、健康福祉作品展表彰、善行表彰、花いっぱいコンクール入賞者表彰、社会福祉功労者表彰、講演会 【シビックセンター】医療・福祉に関する普及啓発(40団体各イベントブース設置)、スタンプラリー

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 来場者数（延人数）	人	5,013	4,000	5,342	4,000
イ 参加団体数	団体	37	34	40	34
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市民	市民	人	124,785	130,000	124,367	130,000
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 健康及び福祉に関する意識を向上させる	日頃、自分の健康のために心がけていることが特に何もない人の割合	%	0	10	0	10
イ 健康及び福祉に関する意識を向上させる	健康や栄養に関する学習の場に参加したことがある人の割合	%	0	37	0	37
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 地域包括ケアシステムの構築に向けて、自治会等の既存のコミュニティーはもとより、民生委員、在宅福祉アドバイザーをはじめとする地域のボランティアやNPO、ボランティア団体、民間事業者等の地域の様々な活動主体とのネットワークを強化します。  
 また、ボランティア活動のうち、特に地域における支え合いを促進するため、ボランティア養成体制の強化を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 昨年度に引き続き、「霧島市民表彰」、「道義高揚・豊かな心推進大会」と同時開催を行い、事務の合理化を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,038	1,834	1,834	1,742	1,742
事業費	千円	2,038	1,834	1,834	1,742	1,742

**5. 平成31年度の実績及び成果**

**(1) 平成31年度の実績（取組）** <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 【市民会館】これまでの表彰に加え、市民表彰、善行表彰を実施し、講演会を開催。入場者数は約700人  
 【シビックセンター】医療・福祉団体による展示・体験型イベント 延べ5,342人  
 全戸配布のチラシに参加団体の実施内容等を記載した。スタンプラリー参加者：392人

**(2) 平成31年度の成果** <左記の実績（取組）による成果を記載>  
 ・市民参画型のまつり形態の実施により多くの市民の参加があった。  
 ・イベントの同時開催により、参加者が多かった。  
 ・体験型イベント等の参加者数は前年度より増加し、来場者からは色々な体験ができた、健康に関する意識が高まったとの意見が多数あり、健康づくり並びに福祉の推進に対する意識向上につながった。

事務事業 番号	01948	事務 事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的とした事業であり、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	昨年度に引き続き、「霧島市民表彰」、「道義高揚・豊かな心推進大会」と同時開催を行い、事務の合理化を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	より多くの市民に様々な健康増進及び福祉に関する情報を提供するため、シビックセンター内の出展ブースについて新規出展を募る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02213	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	保健福祉政策課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	政策グループ	
基本事業名	004	住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	社会福祉総務費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 社会福祉協議会の運営費補助として補助金を交付する。

（社会福祉協議会の活動内容）  
 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動（ボランティア活動、相談事業等の各種事業）の活性化により、地域福祉の増進を図る。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 社会福祉協議会予算額（一般会計経常活動分）	千円	768,182	700,000	788,132	700,000
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 社会福祉協議会	社会福祉協議会予算額（一般会計経常活動分）	千円	768,182	700,000	788,132	700,000
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）
ア 社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。	霧島市社会福祉協議会会員数	人	30,040	32,000	0	30,040
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 地域包括ケアアシSTEMの構築に向けて、自治会等の既存のコミュニティはもとより、民生委員、在宅福祉アドバイザーをはじめとする地域のボランティアやNPO、ボランティア団体、民間事業者等の地域の様々な活動主体とのネットワークを強化します。  
 また、ボランティア活動のうち、特に地域における支え合いを促進するため、ボランティア養成体制の強化を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 法人の経営収支が改善されれば、補助金の減額が可能であると考えられるため、自主事業（介護保険事業）の拡充、不採算事業の整理等により、経営収支の改善に取り組むよう促す。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,845	49,434	49,434	48,703	48,703
事業費	千円	48,845	49,434	49,434	48,703	48,703

**5. 平成31年度の実績及び成果**

**(1) 平成31年度の実績（取組）** <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 活動支援として法人運営を支援するため、運営補助金4,943万4千円を交付した。

**(2) 平成31年度の成果** <左記の実績（取組）による成果を記載>  
 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動（ボランティア活動、相談事業等の各種事業）の活性化、地域福祉の増進が図られた。

事務事業 番号	02213	事務 事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	社会福祉事業の発展、市民福祉の推進を図るための事業であり、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	法人の経営収支が改善されれば、補助金の減額が可能であると考えられる。 このため、自主事業（介護保険事業）の拡充、不採算事業の整理等により、経営収支の改善に取り組むよう促す。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	自主財源のみでの運営を目指し、経営収支の改善に取り組むよう促す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02216	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	政策グループ
基本事業名	004	住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	01	社会福祉総務費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
民生委員児童委員協議会連合会とは、旧7市町の協議会を取りまとめるために組織された任意団体である。本事業は、同連合会に補助金を交付することにより、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行うものである。						
【民生委員児童委員の主な活動内容】 地域住民の身近な相談 様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知 必要な福祉サービスが受けられるための援助 担当区域内の実態把握 等						

<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（見込）</b>	<b>令和2年度（見込）</b>	<b>令和3年度（見込）</b>
ア 補助額	千円	40,225	40,312	40,312	40,487
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象（誰、何を対象にしているのか）</b>	<b>対象指標（左記対象の大きさを表す指標）</b>	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（見込）</b>	<b>令和2年度（見込）</b>	<b>令和3年度（見込）</b>
ア 民生委員児童委員	民生委員児童委員数	人	284	286	286	286
イ						
ウ						
<b>意図（対象をどうしたいのか）</b>	<b>成果指標（左記意図の達成度を表す指標）</b>	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（目標）</b>	<b>令和2年度（目標）</b>	<b>令和3年度（目標）</b>
ア 住民の実態及び地域の福祉需要等を日常的に把握する。	相談・支援件数	件	11,424	13,000	10,801	13,000
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
地域包括ケアシステムの構築に向けて、自治会等の既存のコミュニティーはもとより、民生委員、在宅福祉アドバイザーをはじめとする地域のボランティアやNPO、ボランティア団体、民間事業者等の地域の様々な活動主体とのネットワークを強化します。また、ボランティア活動のうち、特に地域における支え合いを促進するため、ボランティア養成体制の強化を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 現在も行っている県及び市主催の研修会等に、今年度も多くの民生委員児童委員に参加してもらったことにより、相談対応スキルの上昇や最新の各種支援策を取得してもらい、住民ニーズに即した活動を行っていきけるよう支援していく。 また、今年度は一昔改選の年であり、これまでの定員284人から286人へ増員となるが、充足率100%に取り組んでいく。

<b>4. 事業費の推移</b>	<b>単位</b>	<b>30年度決算</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>31年度決算</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度計画</b>	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40,257	41,142	40,984	40,526	40,526
	事業費	千円	40,257	41,142	40,984	40,526	40,526

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組） &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	<b>(2) 平成31年度の成果 &lt;左記の実績（取組）による成果を記載&gt;</b>
11万円×284名+11万円×2人×4/12 31,313,000円の補助金及び研修補助金3,102,600円、連合会運営補助金等で合計40,312,000円を交付した。	毎月の定例会や各種研修を通じて、地域と専門機関を結ぶつなぎ役としての資質の向上や活動の活性化が図られた。

事務事業 番号	02216	事務 事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 社会福祉の精神をもって、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動に対しての支援であることなどから、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在も行っている県及び市主催の研修会等に今年度も多くの民生委員児童委員に参加してもらうことにより、相談対応スキルの向上や最新の各種支援策を取得してもらい、住民ニーズに即した活動を行っていただけるよう支援していく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、民生委員児童委員が最も身近なところで住民の立場にたった活動が出来るよう支援していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02218	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	保健福祉政策課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	政策グループ	
基本事業名	004	住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進		内線番号	2022	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 昭和40年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	01 社会福祉総務費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 始良保護区保護司会霧島支部に運営費補助として補助金を交付する。  
**【保護司会の活動】**  
 犯罪をした人や非行のある少年を社会の中で適切に処遇することにより、その再犯を 방지、非行をなくし、これらの人たちが自立し改善更生することを手助けすることで、社会を保護し、個人と公共の福祉を増進しようとする活動を行う。  
 社会の中での立ち直りを助けるためには、地域の方々から、更生保護に対する理解と協力を得ることが必要不可欠であり、これは犯罪や非行のない誰もが暮らしやすい社会づくりを目指すことにもつながることとなる。  
 保護司の主な職務：保護観察を受けている人と面接を行い指導や助言をすること、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境を調整すること、犯罪を予防するために啓発活動を行うこと等。 7月は「社会を明るくする運動」の強化月間

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 街頭広報・ミニ集会等の回数	回	50	50	50	50
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 保護司会	会員数	人	51	50	50	50
イ 保護観察者	保護観察者数	人	43	30	48	30
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 円滑な運営ができる	会員数	人	51	50	50	50
イ 更生を支援してもらえる	保護観察者数	人	43	30	48	30
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 地域包括ケアシステムの構築に向けて、自治会等の既存のコミュニティはもとより、民生委員、在宅福祉アドバイザーをはじめとする地域のボランティアやNPO、ボランティア団体、民間事業者等の地域の様々な活動主体とのネットワークを強化します。  
 また、ボランティア活動のうち、特に地域における支え合いを促進するため、ボランティア養成体制の強化を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行っていく。また、現在の保護司数は、定員を満たしていないことから、保護司増に向けた取組みを帯が支援していくことで保護司の確保を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度		3年度	
			当初予算	決算	当初予算	計画		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,229	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	
事業費	千円	2,229	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため7月を強化月間とする「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行った。 犯罪を犯した人が仕事に就き善良な社会の一員として改善更生することを支援する協力雇用主会の設立を行った。 青少年の健全育成と更生支援をより充実し、安心安全な地域づくりに貢献するために始良保護区保護司会が「あいら青少年問題相談室」を開設し、青少年や保護者等の相談を受けた。 広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行った。	活動費用の助成をすることで、保護司会の活動の充実が図られ、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与している。 広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行うことで、活動を周知してもらうことができた。

事務事業 番号	02218	事務 事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 保護司会の活動を支援することで、地域住民に対する犯罪予防等の啓発活動に繋がるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行っていく。 また、現在の保護司数は、定員を満たしていないことから、保護司増に向けた取組みを市が支援していくことで保護司の確保を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行うとともに、市が担うべき支援を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02223	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	保健福祉政策課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		担当課長	川畑 信司	
基本事業名	004	平和意識の醸成		グループ	政策グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和23年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則	
				関連計画	なし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
遺族の活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資する。市が交付する補助金は、霧島市遺族会連合会の運営補助金として同会の活動に係る経費の一部として使用されている。同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成する任意団体であり、県、市主催の追悼式等に参加している。						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	391	360	252	360
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	霧島市遺族会連合会	霧島市遺族会連合会の会員数	人	278	278	248
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	慰霊祭・追悼式等の活動が継続できる。	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	391	360	252
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
国分溝辺特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
会員数の減少により、補助額は減少傾向にあるが、その他は現行維持、継続。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	868	967	715	913
		事業費	千円	868	967	715	913	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
活動支援として運営を支援するため、運営補助金16万7千円を交付した。	戦没者遺族は高齢化し減少しているが、遺族の活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進につながっている。

事務事業 番号	02223	事務 事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 戦没者の追悼は、行政の責務であり、その一端を担う遺族会に対する補助は妥当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	会員数の減少により、補助額は減少傾向にあるが、その他は現行維持、継続。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	会員数の維持、増加に努めるよう働きかける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02224	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	保健福祉政策課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	政策グループ	
基本事業名	004	平和意識の醸成		内線番号	2023	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	01 社会福祉総務費		根拠法令・条类等	なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期・・・11月中旬から下旬</li> <li>・会場...概ね隼人農村環境改善センター</li> <li>・参加者...戦没者遺族、来賓（市議、県議、その他）、一般市民</li> <li>・主催者...霧島市</li> </ul>						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>		単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	戦没者追悼式参加者数	人	160	160	176	180
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	市民	人口	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア	戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する	戦没者追悼式参加者数	160	160	176	180
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
国分溝辺特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、広く追悼式への参加を呼びかけるため、市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参加者の増加を図るとともに、次世代への継承の観点から、平成31年度についても引き続き小中学生に参加してもらい、平和を考える機会とする。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	119	124	132	
		事業費	千円	119	124	132	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。（平成18年以降、毎年実施している。） 昨年度に引き続き、次世代への継承の観点から、市内の小中学生に参加してもらい、献花やメッセージ朗読を行った。令和2年度以降についても継続する予定である。	昨年度に引き続き市内の小中学生に参加してもらった。参加者数は前年に比べ増加した。

事務事業 番号	02224	事務 事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに平和を祈念する事業であり、平和意識の醸成を図ることができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	戦没者の追悼と平和の志を引き継ぐべく、広く追悼式への参加を呼びかけるため、市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参加者の増加を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、追悼式参加者の増加を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02269	事務事業名	横川健康温泉センター管理運営事業		担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	政策グループ	
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度	~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（	~）	
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
横川健康温泉センターの管理事務。 平成31年度（令和元年度）から令和5年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>						
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 施設利用者数	人	20,600	24,000	22,541	24,000	0
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	126,490
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	20,600	24,000	22,541	24,000
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） ・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	10,376	9,817	9,864	8,407	
		一般財源	千円	51,761	20,163	20,778	25,275	
	事業費	千円	62,137	29,980	30,642	33,682	33,682	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> ・施設利用者数：22,541人	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業 番号	02269	事務 事業名	横川健康温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		温泉を活用した市民の健康増進施設であり、継続して取り組むことが 適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02270	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			担当課長	川畑 信司
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			グループ	政策グループ
予算科目目	会計 款 項 目	一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 04 社会福祉施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
溝辺ふれあい温泉センターの管理事務。 平成31年度（令和元年度）から令和5年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （見込）
ア 施設利用者数	人	50,944	59,000	59,625	59,000
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）	<b>対象指標</b> （左記対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （見込）
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	126,490
イ						
ウ						
<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）	<b>成果指標</b> （左記意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （目標）
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	50,944	59,000	59,625	59,000
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	13,608	13,011	15,186	12,737
		一般財源	千円	14,392	14,624	12,633	15,576
	事業費	千円	28,000	27,635	27,819	28,313	28,313

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
・施設利用者数：59,625人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業 番号	02270	事務 事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		温泉を活用した市民の健康増進施設であり、継続して取り組むことが 適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02271	事務事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	川畑 信司
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	政策グループ
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
霧島温泉健康増進交流センターの管理事務。 平成31年度（令和元年度）から令和5年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （見込）
ア 施設利用者数	人	23,417	43,000	29,628	43,000
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）	<b>対象指標</b> （左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （見込）
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	126,490
イ						
ウ						
<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）	<b>成果指標</b> （左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （目標）
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	23,417	43,000	29,628	43,000
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） ・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	9,755	11,681	10,479	12,138	
		一般財源	千円	19,042	19,147	20,997	18,069	
	<b>事業費</b>	千円	28,797	30,828	31,476	30,207	30,207	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載> ・施設利用者数：29,628人	<b>(2) 平成31年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載> 市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業 番号	02271	事務 事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 温泉を活用した市民の健康増進施設であり、継続して取り組むことが 適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02272	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			担当課長	川畑 信司
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			グループ	政策グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 04 社会福祉施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
国分総合福祉センターの管理事務。 平成31年度（令和元年度）から令和5年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。						
<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）		単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （実績）	令和2年度 （見込）	令和3年度 （見込）
ア	施設利用者数	人	39,941	46,000	36,224	46,000
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （見込）	令和3年度 （見込）
ア	高齢者	市内の高齢者数	人	34,395	34,087	34,028
イ	身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者数	人	5,975	6,650	5,924
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （目標）	令和3年度 （目標）
ア	健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用件数	件	39,941	46,000	36,224
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。		事業費	千円	0	0	0	0	
		財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	879	835	586	883	
		一般財源	千円	22,133	20,095	20,731	21,304	
		事業費	千円	23,012	20,930	21,317	22,187	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
・施設利用者数：36,224人	高齢者等の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業 番号	02272	事務 事業名	国分総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		福祉活動を行う団体が利用できる交流・集会の場を提供することは、公共の福祉につながるもので、継続して取り組むことが適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02273	事務事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	保健福祉政策課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			担当課長	川畑 信司
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			グループ	政策グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 04 社会福祉施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 隼人総合福祉センターの管理事務。  
 平成31年度（令和元年度）から令和5年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。  
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

活動指標（事務事業の活動量）		単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （実績）	令和2年度 （見込）	令和3年度 （見込）
ア	施設利用者数	人	3,808	3,700	3,586	3,700
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （見込）
ア	高齢者	市内の高齢者	人	34,395	34,087	34,028
イ	身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者	人	5,975	6,650	5,924
ウ						

  

意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （目標）
ア	健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	3,808	3,700	3,586
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。  
 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 ・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	財源内訳	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画
		千円					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	232	279	279	344	344
	一般財源	千円	9,678	12,593	11,140	9,214	9,214
	事業費	千円	9,910	12,872	11,419	9,558	9,558

**5. 平成31年度の実績及び成果**

**(1) 平成31年度の実績（取組）** <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 ・施設利用者数：3,586人

**(2) 平成31年度の成果** <左記の実績（取組）による成果を記載>  
 高齢者及び身体障害者等の健康の増進と福祉の向上が図られた。

事務事業 番号	02273	事務 事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 福祉活動を行う団体が利用できる交流・集会の場を提供することは、公共の福祉につながるもので、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02286	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	保健福祉政策課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	政策グループ	
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	2023	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度	昭和31年度	~)
	項	04	災害救助費		期間限定複数年度(	~)	)
目	目	01	災害救助費	根拠法令・条例等	霧島市法外援護災害救助条例		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>							
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり救助費を支給している。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円</li> <li>・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円</li> <li>・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円</li> <li>・住家の半焼半壊・・・1世帯につき30,000円</li> <li>・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円</li> </ul>							
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)							
	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)		
ア	見舞金支給件数	件	8	10	8	10	
イ							
ウ							
<b>(2) 事務事業の目的</b>							
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア	災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	見舞金支給対象件数	件	8	10	8	10
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	
ア	被災者の生活再建及び慰労の一助となる。	見舞金支給件数	件	8	10	8	10
イ							
ウ							
<b>(3) 総合計画との関係</b>							
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>							
災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。							

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
対象者に対して、適切に救助費を支給する。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	580	840	840	
		事業費	千円	580	840	840	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
5件の火災、3件の土砂災害に支給した。	被災直後の一時的な生活資金に充てられた。

事務事業 番号	02286	事務 事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 他の災害救助制度の対象とならない災害の被災者に対するセーフティネットとして有効であるので市が行う必要があるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	対象者に対して、適切に救助費を支給する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	対象者に対して、適切に救助費を支給する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

